

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川水質事故災害に係る被害軽減対策検討調査		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25/H26(予定)		担当課室	河川環境課		小池 剛		
会計区分	一般会計		施策名	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	河川法第1条、第29条 河川法施行令第16条の6		関係する計画、 通知等	国土交通省防災業務計画				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	平成24年5月に発生したヘキサメチレンテトラミンによる取水障害時に得られた河川水質事故災害の対応に係る課題を踏まえ、河川水質事故災害の早期把握や水資源開発施設等の有効活用等に係る関係機関の連携を強化することにより、水系全体を視野に入れた被害軽減対策を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	1. 水資源開発施設等を有効に活用するための手法を確立するためのツールとして、流域企業が取り扱う化学物質や河川までの排出システムをGISマップ上に整理し、汚染物質の流達状況を予測する解析モデルを構築する。 2. 河川水質事故災害発生時の早期把握や災害発生時の水資源開発施設等の効果確認に有効な水質監視技術を調査・検討する。 3. 汚染物質の流達予測結果情報等の共有方法や水質事故対策連絡協議会の充実等、水系全体を視野に入れた河川水質事故災害に係る関係機関のアクションプランを取りまとめる。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	16	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-		
		執行額	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年	22年	23年	目標値 (年)
	上水道の取水停止を伴った水質事故の発生件数	成果実績	件	22	37	25	0	
		達成度	%					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込
	河川水質事故災害に係る関係機関のアクションプランを作成	活動実績 (当初見込み)		()	()	()	()	-
単位当たり コスト	16百万円(予算要求額/調査結果)		算出根拠	予算要求額を1業務で除している				
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0	0	平成25年度新規事業				
	水環境対策調査費	0	16					
計	0	16						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・断水が国民生活に及ぼす社会的影響が大きいことから、優先度が高い事業である。 ・防災対策は、公益性が高く、民間の自主性に委ねられる分野ではなく、また、専門的知見や技術の観点から、国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的であり、政府の関与は不可欠である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・業務発注に当たっては、企画競争により公募を実施することにより、競争性の確保に努める。 ・支出内容についても、水管理・国土保全局内審査や、企画競争等入札委員会を踏まえ精査する。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	※平成25年度新規事業
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、優先度が高く国が行う必要性が十分に担保される内容となっており、業務発注に当たっても、企画競争により競争性の確保に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—